



平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月11日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293-1714

中間決算取締役会開催日 平成18年10月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 8月中間期 | 56,775 | 9.9 | 13,212 | 21.4 | 13,704 | 19.2 |
| 17年 8月中間期 | 51,671 | 24.3 | 10,881 | 4.7 | 11,492 | 8.5 |
| 18年 2月期 | 102,665 | - | 22,770 | - | 24,159 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年 8月中間期 | 8,106 | 10.3 | 91.43 | - |
| 17年 8月中間期 | 7,349 | 16.3 | 81.08 | - |
| 18年 2月期 | 14,448 | - | 159.75 | - |

(注) 1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 16百万円 17年 8月中間期 73百万円

18年 2月期 112百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 88,664,036株 17年 8月中間期 90,645,329株

18年 2月期 90,076,264株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年 8月中間期 | 141,759 | | 97,351 | | 68.2 | 1,090.06 |
| 17年 8月中間期 | 134,658 | | 87,570 | | 65.0 | 966.12 |
| 18年 2月期 | 136,584 | | 90,520 | | 66.3 | 1,020.26 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 88,663,053株 17年 8月中間期 90,642,053株

18年 2月期 88,664,915株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 8月中間期 | 1,101 | 6,104 | 5,108 | 25,497 |
| 17年 8月中間期 | 7,115 | 15,125 | 8,248 | 31,580 |
| 18年 2月期 | 23,114 | 18,606 | 303 | 35,623 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 108,500 | 26,400 | 15,300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円56銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
連結子会社の久光メディカル(株)は、知的財産の管理を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

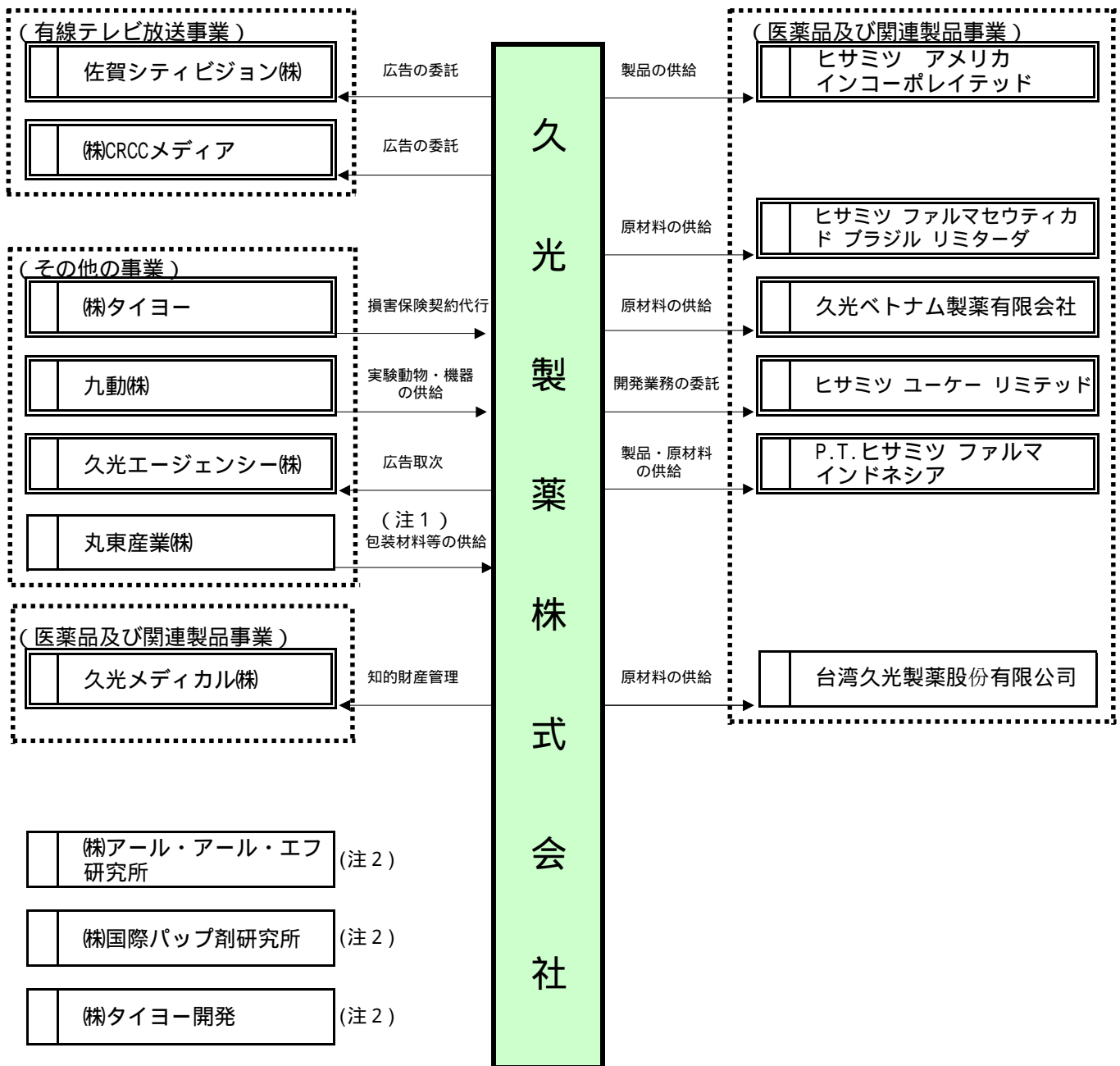
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



| | | | |
|-----------|-----|---------|---------|
| 連結子会社 | 11社 | 国内 (6社) | 海外 (5社) |
| 持分法適用関連会社 | 2社 | 国内 (1社) | 海外 (1社) |
| 非連結子会社 | 3社 | 国内 (3社) | 海外 (-社) |

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。また、今期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、よりタイムリーな利益還元を行います。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充及び海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の充実強化を図ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが当社にとって重要な課題であることを認識し、平成17年6月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げました。

4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げた中期経営計画を実行し、達成年度の平成18年2月までに完了しました。

また、平成18年5月には新たな中期経営計画を策定し、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

当社は、経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の製品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、社会の高齢化が急速に進行する中、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

また、一般用医薬品業界においても、長引く消費低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新製品開発の迅速化を図ります。

さらに、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

(単位：百万円)

| | 前中間期 (平成17年8月期) | 当中間期 (平成18年8月期) | 増減率 (%) |
|-------|--------------------|--------------------|------------|
| 売上高 | 51,671 | 56,775 | 9.9 |
| 経常利益 | 11,492 | 13,704 | 19.2 |
| 中間純利益 | 7,349 | 8,106 | 10.3 |

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。

しかしながら、医療用医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げ（業界平均6.7%）が実施され、種々の医療制度改革が推進されています。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の製品開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は567億7千5百万円（前期比9.9%増、51億3百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は137億4百万円（前期比19.2%増、22億1千2百万円増）、中間純利益は81億6百万円（前期比10.3%増、7億5千7百万円増）となりました。

セグメント別の状況

医薬品及び関連製品事業

当中間期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」_レ、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」_レ、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス30」及び広い患部に使用出来る同パップ剤「モーラス60」のシェア拡大に努めました。

また、新商品として、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナポールパップ」を8月に、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」を7月に発売しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」_レ、「エアースロンパス」_レ、「フェイタス」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

当中間期は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、従来のシップの効果はそのままに、フィット感アップ、微香性、植物性成分で肌にやさしいという特徴を追加した「のびのびサロンシップs」_レ、切替ノズルを採用した「ブテナロックスプレー」_レ、フェイタスブランドの新アイテム「フェイタスローション」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

また、スキンケア商品のライフセラシリーズでは、「ライフセラ ジェルマスク ハイモイスト」_レ、「ライフセラ ジェルマスク クリアアップ」_レ、「ライフセラ ジェルマスク クールモイスト」を新発売しました。

さらに、3月には健康食品を主とした健康増進のための商品を販売する通信販売事業「Hisamitsu 健康通販」を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は551億9千3百万円（前期比10.1%増、50億4千7百万円増）となりました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、地上波デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネット事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は15億8千2百万円（前期比3.7%増、5千6百万円増）となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

| | 前 期 (平成 18 年 2 月期) | 通期の見通し (平成 19 年 2 月期) | 増減率 (%) |
|-------|-----------------------|--------------------------|------------|
| 売上高 | 1 0 2 , 6 6 5 | 1 0 8 , 5 0 0 | 5 . 7 |
| 経常利益 | 2 4 , 1 5 9 | 2 6 , 4 0 0 | 9 . 3 |
| 当期純利益 | 1 4 , 4 4 8 | 1 5 , 3 0 0 | 5 . 9 |

医薬品及び関連製品事業

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の製品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

有線テレビ放送事業及びその他の事業

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図ると同時に、経営の合理化体制の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高 1,085 億円(前期比 5.7%増)、経常利益 264 億円(前期比 9.3%増)、当期純利益 153 億円(前期比 5.9%増)を見込んでいます。

(3) 配当について

当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ 10 円増配し 1 株につき 42 円を予定しています。

また当中間期より、タイムリーに株主の皆様にご利益還元が行なえるよう 8 月 31 日を基準日とした中間配当制度を導入します。当中間配当金は 1 株につき 21 円といたします。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 前中間期 (平成17年8月期) | 当中間期 (平成18年8月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,115 | 1,101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,125 | 6,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,248 | 5,108 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 31,580 | 25,497 |

当中間期の営業活動から得た資金は11億1百万円となり、前中間期に比べて60億1千3百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の増加と「仕入債務の増加額」の減少及び「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は61億4百万円となり、前中間期に比べて90億2千万円減少しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は51億8百万円となり、前中間期に比べて133億5千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の増加と「配当金の支払額」の増加及び「長期借入による収入」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べて60億8千3百万円減少し254億9千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成16年 8月中間期 | 平成17年 2月期 | 平成17年 8月中間期 | 平成18年 2月期 | 平成18年 8月中間期 |
|-------------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 70.2 | 72.8 | 65.0 | 66.3 | 68.2 |
| 時価ベースの自己 資本比率(%) | 171.5 | 179.6 | 196.2 | 180.1 | 206.4 |
| 債務償還年数(年) | 0.14 | 0.15 | 0.86 | 0.41 | 3.23 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍) | 623.7 | 587.4 | 329.1 | 559.4 | 47.2 |

自己資本比率(%)：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社の業績等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制の影響を受けております。

(2) 特定製品への依存に関するリスク

平成18年8月中間期において、「モーラステープ」「モーラステープL」「モーラス30」「モーラス60」の4製品の連結売上高に占める割合は、61.3%に達しています。このため、これらの製品に係る権利を適切に保持できない場合や予期しない重大な副作用が発現した場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することや、販売に至っても研究開発投資を回収出来ないことによって、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他者の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他者が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟を提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 32,534 | | 28,343 | | 36,579 | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 28,402 | | 32,102 | | 23,820 | |
| 3 | | 有価証券 | 545 | | 3,147 | | 849 | |
| 4 | | たな卸資産 | 7,016 | | 8,651 | | 8,526 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 798 | | 1,422 | | 1,415 | |
| 6 | | その他 | 5,989 | | 5,942 | | 3,496 | |
| | | 貸倒引当金 | 156 | | 174 | | 128 | |
| | | 流動資産合計 | 75,130 | 55.8 | 79,435 | 56.0 | 74,560 | 54.6 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産 | | | | | | |
| | 1 | (1) 建物及び構築物 | 12,940 | | 12,914 | | 13,071 | |
| | 2 | (2) 機械装置及び運搬具 | 4,735 | | 6,055 | | 5,266 | |
| | 2 | (3) 工具・器具及び備品 | 3,229 | | 2,697 | | 3,157 | |
| | | (4) 土地 | 11,342 | | 11,312 | | 11,346 | |
| | | (5) 建設仮勘定 | 2,290 | | 3,538 | | 3,326 | |
| | | 有形固定資産合計 | 34,537 | 25.6 | 36,519 | 25.8 | 36,169 | 26.5 |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | | | |
| | | (1) 営業権 | 9,986 | | | | 8,528 | |
| | | (2) のれん | | | 7,461 | | | |
| | | (3) その他 | 221 | | 221 | | 230 | |
| | | 無形固定資産合計 | 10,208 | 7.6 | 7,682 | 5.4 | 8,759 | 6.4 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | | (1) 投資有価証券 | 10,830 | | 15,034 | | 13,767 | |
| | | (2) 繰延税金資産 | 1,353 | | 404 | | 796 | |
| | | (3) その他 | 2,962 | | 2,995 | | 2,879 | |
| | | 貸倒引当金 | 365 | | 312 | | 348 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 14,781 | 11.0 | 18,122 | 12.8 | 17,095 | 12.5 |
| | | 固定資産合計 | 59,528 | 44.2 | 62,324 | 44.0 | 62,024 | 45.4 |
| | | 資産合計 | 134,658 | 100.0 | 141,759 | 100.0 | 136,584 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 9,930 | | 10,865 | | 10,129 | |
| 2 | 2 | 6,125 | | 5,996 | | 5,822 | |
| 3 | | 6,985 | | 8,644 | | 8,947 | |
| 4 | | 5,004 | | 5,152 | | 6,846 | |
| 5 | | 278 | | 199 | | 220 | |
| 6 | | 810 | | 879 | | 617 | |
| 7 | | 3,669 | | 3,769 | | 1,593 | |
| | | 32,804 | 24.4 | 35,506 | 25.0 | 34,177 | 25.0 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 6,049 | | 1,128 | | 3,549 | |
| 2 | 2 | 1,887 | | 2,164 | | 1,887 | |
| 3 | | 4,478 | | 4,415 | | 4,537 | |
| 4 | | 1,047 | | 1,117 | | 1,078 | |
| 5 | | 59 | | | | 47 | |
| 6 | | | | 35 | | | |
| 7 | | 53 | | 40 | | 42 | |
| | | 13,576 | 10.1 | 8,901 | 6.3 | 11,142 | 8.2 |
| | | 46,380 | 34.5 | 44,408 | 31.3 | 45,320 | 33.2 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 707 | 0.5 | | | 744 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 8,473 | 6.3 | | | 8,473 | 6.2 |
| 資本剰余金 | | 8,241 | 6.1 | | | 8,289 | 6.1 |
| 利益剰余金 | | 74,360 | 55.2 | | | 81,460 | 59.6 |
| 土地再評価差額金 | | 2,780 | 2.1 | | | 2,780 | 2.0 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,465 | 1.1 | | | 2,858 | 2.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 948 | 0.7 | | | 836 | 0.6 |
| 自己株式 | | 6,802 | 5.1 | | | 12,506 | 9.1 |
| 資本合計 | | 87,570 | 65.0 | | | 90,520 | 66.3 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 134,658 | 100.0 | | | 136,584 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 8,473 | 6.0 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 8,289 | 5.8 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 86,259 | 60.9 | | |
| 4 自己株式 | | | | 12,512 | 8.8 | | |
| 株主資本合計 | | | | 90,510 | 63.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 3,750 | 2.6 | | |
| 2 土地再評価差額金 | | | | 3,188 | 2.3 | | |
| 3 為替換算調整勘定 | | | | 801 | 0.6 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 6,138 | 4.3 | | |
| 少数株主持分 | | | | 703 | 0.5 | | |
| 純資産合計 | | | | 97,351 | 68.7 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 141,759 | 100.0 | | |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 51,671 | 100.0 | | 56,775 | 100.0 | | 102,665 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 15,050 | 29.1 | | 16,700 | 29.4 | | 29,840 | 29.1 |
| 売上総利益 | | | 36,621 | 70.9 | | 40,074 | 70.6 | | 72,824 | 70.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 25,739 | 49.8 | | 26,862 | 47.3 | | 50,054 | 48.7 |
| 営業利益 | | | 10,881 | 21.1 | | 13,212 | 23.3 | | 22,770 | 22.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 30 | | | 24 | | | 50 | | |
| 2 受取配当金 | | 51 | | | 71 | | | 83 | | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 12 | | | | | | 24 | | |
| 4 負ののれん償却額 | | | | | 11 | | | | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 73 | | | 16 | | | 112 | | |
| 6 為替差益 | | 87 | | | 37 | | | 161 | | |
| 7 開発実施許諾料収入 | | 200 | | | | | | 200 | | |
| 8 営業補償金 | | | | | 122 | | | 144 | | |
| 9 その他 | | 294 | 750 | 1.4 | 298 | 582 | 1.0 | 791 | 1,568 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 21 | | | 21 | | | 41 | | |
| 2 契約解除金 | | 71 | | | | | | 71 | | |
| 3 売上債権売却損 | | | | | 18 | | | | | |
| 4 その他 | | 45 | 138 | 0.3 | 49 | 89 | 0.2 | 65 | 178 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 11,492 | 22.2 | | 13,704 | 24.1 | | 24,159 | 23.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 0 | | | | | | 0 | | |
| 2 国庫補助金 | | 2 | | | | | | 1 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 8 | | | | | | 25 | | |
| 4 厚生年金基金代行部分 返上益 | | 1,478 | | | | | | 1,478 | | |
| 5 その他 | | | 1,489 | 2.9 | | | | 5 | 1,510 | 1.5 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 155 | | | 181 | | | 380 | | |
| 2 臨時償却費 | | | | | | | | 118 | | |
| 3 減損損失 | 4 | | | | 92 | | | | | |
| 4 投資有価証券売却損 | | | | | 83 | | | | | |
| 5 退職加算金 | | 351 | | | 280 | | | 656 | | |
| 6 その他 | | | 506 | 1.0 | | 638 | 1.1 | 7 | 1,163 | 1.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 12,475 | 24.1 | | 13,066 | 23.0 | | 24,507 | 23.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 5 | 5,101 | | | 4,975 | | | 10,831 | | |
| 法人税等調整額 | | | 5,101 | 9.9 | | 4,975 | 8.7 | 828 | 10,003 | 9.7 |
| 少数株主利益または 少数株主損失() | | | 24 | 0.0 | | 15 | 0.0 | | 55 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 7,349 | 14.2 | | 8,106 | 14.3 | | 14,448 | 14.1 |

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|---------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 8,241 | | 8,241 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | | 47 | 47 |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | 8,241 | | 8,289 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 68,704 | | 68,704 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | 7,349 | 7,349 | 14,448 | 14,448 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | 1,633 | | 1,633 | |
| 2 役員賞与 | 60 | | 60 | |
| (うち監査役賞与) | (5) | 1,693 | (5) | 1,693 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | 74,360 | | 81,460 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年2月28日残高(百万円) | 8,473 | 8,289 | 81,460 | 12,506 | 85,717 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,838 | | 2,838 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 59 | | 59 |
| 中間純利益 | | | 8,106 | | 8,106 |
| 自己株式の取得 | | | | 6 | 6 |
| 再評価差額金取崩額 | | | 407 | | 407 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 4,799 | 6 | 4,793 |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 8,473 | 8,289 | 86,259 | 12,512 | 90,510 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年2月28日残高(百万円) | 2,858 | 2,780 | 836 | 4,803 | 744 | 91,264 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,838 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | 59 |
| 中間純利益 | | | | | | 8,106 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 6 |
| 再評価差額金取崩額 | | | | | | 407 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 891 | 407 | 35 | 1,334 | 40 | 1,294 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 891 | 407 | 35 | 1,334 | 40 | 6,087 |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 3,750 | 3,188 | 801 | 6,138 | 703 | 97,351 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|----------------------|----------|--|--|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期) 純利益 | 12,475 | 13,066 | 24,507 |
| 2 | | 減価償却費 | 1,445 | 1,550 | 2,977 |
| 3 | | 臨時償却費 | | | 118 |
| 4 | | 営業権償却費 | 1,111 | | 2,222 |
| 5 | | のれん償却額 | | 1,067 | |
| 6 | | 減損損失 | | 92 | |
| 7 | | 連結調整勘定償却額 | 12 | | 24 |
| 8 | | 負ののれん償却額 | | 11 | |
| 9 | | 投資有価証券売却損 | | 83 | |
| 10 | | 退職給付引当金の減少額 | 393 | 123 | 336 |
| 11 | | 役員退職給与引当金の 増加額 | 25 | 39 | 56 |
| 12 | | 賞与引当金の増加額 | 316 | 265 | 123 |
| 13 | | 貸倒引当金の増加額 (は減少額) | 41 | 8 | 3 |
| 14 | | 返品調整引当金の増加額 (は減少額) | 31 | 21 | 26 |
| 15 | | 受取利息及び受取配当金 | 82 | 95 | 134 |
| 16 | | 支払利息 | 21 | 21 | 41 |
| 17 | | 為替差損(は差益) | 51 | 3 | 105 |
| 18 | | 持分法による投資利益 | 73 | 16 | 112 |
| 19 | | 固定資産売却損 | | 181 | 380 |
| 20 | | 退職加算金 | | 280 | 656 |
| 21 | | 売上債権の増加額 | 4,976 | 8,267 | 351 |
| 22 | | たな卸資産の増加額 | 623 | 143 | 2,098 |
| 23 | | その他流動資産の増加額 | 3,590 | 2,458 | 1,010 |
| 24 | | 仕入債務の増加額 | 3,028 | 737 | 3,477 |
| 25 | | その他流動負債の増加額 | 2,899 | 1,909 | 2,301 |
| 26 | | 役員賞与の支払額 | 60 | 59 | 60 |
| 27 | | その他 | 354 | 295 | 145 |
| | | 小計 | 11,886 | 7,815 | 32,743 |
| 28 | | 利息及び配当金の受取額 | 77 | 94 | 144 |
| 29 | | 利息の支払額 | 21 | 23 | 41 |
| 30 | | 退職加算金 | | 280 | 656 |
| 31 | | 法人税等の支払額 | 4,827 | 6,504 | 9,075 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 7,115 | 1,101 | 23,114 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の増減による支出 | | 996 | 1,890 | 1,002 |
| 2 有形固定資産の取得による 支出 | | 1,004 | 2,501 | 3,797 |
| 3 有形固定資産の売却による 収入 | | 252 | 337 | 58 |
| 4 無形固定資産の取得による 支出 | | 1,482 | 45 | 1,180 |
| 5 有価証券の取得による支出 | | 499 | 2,572 | 799 |
| 6 有価証券の売却による収入 | | 799 | 1,772 | 799 |
| 7 投資有価証券の取得による 支出 | | 217 | 1,277 | 750 |
| 8 投資有価証券の売却及び 償還による収入 | | 0 | | 20 |
| 9 貸付による支出 | | 16 | | 19 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 23 | 65 | 48 |
| 11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | | 11,982 | | 11,982 |
| 12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 | | | 6 | |
| 13 子会社株式の取得による支出 | | | | 1 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 15,125 | 6,104 | 18,606 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減による 収入(は支出) | | 60 | 170 | 68 |
| 2 長期借入による収入 | | 10,354 | 185 | 10,494 |
| 3 長期借入金の返済による 支出 | | 364 | 2,601 | 3,303 |
| 4 少数株主への配当金の 支払額 | | 3 | 30 | 27 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 43 | 4 | 5,764 |
| 6 配当金の支払額 | | 1,633 | 2,826 | 1,633 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 8,248 | 5,108 | 303 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 74 | 15 | 150 |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | | 313 | 10,126 | 4,355 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 31,477 | 35,623 | 31,477 |
| 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高 | | 209 | | 209 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 31,580 | 25,497 | 35,623 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシー ーメディア 株式会社ジェノファンクシ ョン 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。また、新規 設立に伴い、久光エージェ ンシー株式会社を連結の範囲 に加えています。 タイヨー興産株式会社は、実 質的な支配力が無くなったた め連結の範囲から除外してい ます。また、久華有限公司 は、清算したため、連結の範 囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い株式会社ジ ェノファンクションを連結の 範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会 社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。また、新規 設立に伴い、久光エージェ ンシー株式会社を連結の範囲 に加えています。 タイヨー興産株式会社は、 実質的な支配力が無くなった ため連結の範囲から除外して います。また、久華有限公司 は、清算したため、連結の範 囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|-------|----------------------|-------|---|-----|-------|---------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|-------|----------------------|-------|---|-----|-----|---------------------|--------|-------------------|--------|-----------------------|--------|----------------|--------|----------------------|--------|
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケーリミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> | 会社名 | 中間決算日 | ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 6月30日 | ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 6月30日 | ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 6月30日 | ヒサミツ ユーケーリミテッド | 6月30日 | P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 6月30日 | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケーリミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> | 会社名 | 中間決算日 | ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 6月30日 | ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 6月30日 | ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 6月30日 | ヒサミツ ユーケーリミテッド | 6月30日 | P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 6月30日 | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケーリミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> | 会社名 | 決算日 | ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 12月31日 | ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 12月31日 | ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 12月31日 | ヒサミツ ユーケーリミテッド | 12月31日 | P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 12月31日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ユーケーリミテッド | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ユーケーリミテッド | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ アメリカインコーポレイテッド | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ファルマセウティカ ドブ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ラジル リミターダ久光ベトナム製薬有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヒサミツ ユーケーリミテッド | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|---|
| <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> | <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。平成18年4月26日改正の中間連結財務諸表規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 同左 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 返品調整引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 イ) 一般債権 同左 ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|--|
| <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> | <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> | <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|---|--|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ています。 当中間連結会計期間末日に おける「仮払消費税等」及 び「預り消費税等」は、両 建てのまま、それぞれ流動 資産の「その他」、流動負 債の「その他」に含めて表 示しています。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ています。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、要求 払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性 が高く、容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性が高 く、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p> |

会計方針の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前中間純利益が92百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,648百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」(前中間連結会計期間4百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> |
| | <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「手形売却損」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として区分掲記しています。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|---|
| <p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、106百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間連結会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間連結会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間連結会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間連結会計期間の研究開発費に計上しています。</p> | <p>当社は、平成18年8月22日の取締役会において、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 予定日 平成19年4月1日 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しますが、損益への影響はありません。</p> | <p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が203百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、203百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当連結会計年度において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度に費用として発生しているものと認められるため、当連結会計年度の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当連結会計年度の研究開発費に計上しています。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年2月28日) |
|---|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 37,306百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 39,371百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 38,249百万円 |
| 2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び構築物 895百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 193百万円(") 工具・器具及び備品 52百万円(") | 2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び構築物 609百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 146百万円(") 工具・器具及び備品 2百万円(") | 2 担保提供資産 (提供資産) 建物及び構築物 1,156百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 163百万円(") 工具・器具及び備品 50百万円(") |
| 計 1,141百万円(") | 計 758百万円(") | 計 1,370百万円(") |
| (上記資産に対する債務) 短期借入金 147百万円 長期借入金 777百万円 計 925百万円 | (上記資産に対する債務) 短期借入金 148百万円 長期借入金 849百万円 計 997百万円 | (上記資産に対する債務) 短期借入金 150百万円 長期借入金 737百万円 計 887百万円 |
| 3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。 | 3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。 | 3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|--|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,890百万円 販売促進費 5,559百万円 荷造運賃費 919百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 給料及び手当 2,668百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 退職給付引当金繰入額 300百万円 役員退職給与引当金繰入額 32百万円 減価償却費 217百万円 営業権償却費 1,111百万円 研究開発費 5,431百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 51百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,692百万円 販売促進費 5,611百万円 荷造運賃費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 給料及び手当 2,714百万円 賞与引当金繰入額 356百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 役員退職給与引当金繰入額 48百万円 減価償却費 170百万円 のれん償却額 1,067百万円 研究開発費 5,620百万円 うち賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付引当金繰入額 46百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 8,492百万円 販売促進費 10,524百万円 荷造運賃費 1,852百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 給料及び手当 5,958百万円 賞与引当金繰入額 385百万円 退職給付引当金繰入額 515百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 営業権償却費 2,222百万円 研究開発費 11,961百万円 うち賞与引当金繰入額 104百万円 退職給付引当金繰入額 110百万円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-------------|----|-------------|------|----|-------------|----|------|----|------------|----|------|----|------------|---|---|--|--|----|---|
| <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>(売却益)</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 18百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p>工具・器具及び備品 3百万円</p> <p>計 32百万円</p> <p>(売却損)</p> <p>工具・器具及び備品 123百万円</p> | <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 106百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 22百万円</p> <p>工具・器具及び備品 53百万円</p> <p>計 181百万円</p> <p>4 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p> <p>5 同左</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地 | 栃木県 宇都宮市 | 53 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 八潮市 | 28 | 遊休資産 | 建物 | 福岡県 朝倉市 | 9 | 計 | | | 92 | <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>(売却益)</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 34百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>工具・器具及び備品 149百万円</p> <p>営業権 116百万円</p> <p>ソフトウェア 51百万円</p> <p>計 380百万円</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県 宇都宮市 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 八潮市 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物 | 福岡県 朝倉市 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。</p> | <p>5 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 95,164 | | | 95,164 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 6,499 | 1 | | 6,501 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,838 | 32 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月25日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年10月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,863 | 21 | 平成18年8月31日 | 平成18年11月7日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|----------|----------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|------------|-----------|--|----------|--------------------|-----------|---|------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|---------------|--------|--------------------|------------------|----------|---------------------------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,534百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,580百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 32,534百万円 | 有価証券勘定 | 545百万円 | 計 | 33,080百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,000百万円 | 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 | 499百万円 | 現金及び現金同等物 | 31,580百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,343百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,497百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 28,343百万円 | 有価証券勘定 | 3,147百万円 | 計 | 31,490百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,896百万円 | 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 | 3,097百万円 | 現金及び現金同等物 | 25,497百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,579百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド等を除く有価証 券</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,623百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 36,579百万円 | 有価証券勘定 | 849百万円 | 計 | 37,428百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,005百万円 | フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド等を除く有価証 券 | 799百万円 | 現金及び現金同等物 | 35,623百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 32,534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 | 499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 31,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 28,343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 3,147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 | 3,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 25,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 36,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド等を除く有価証 券 | 799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 35,623百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： 子会社取得のための支出</td> <td>11,982百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 4,297百万円 | 固定資産 | 9,605百万円 | 投資その他の資産 | 557百万円 | 流動負債 | 232百万円 | 固定負債 | 2,074百万円 | 子会社株式の取得価額 | 12,154百万円 | 子会社の現金及び現金同等物 | 172百万円 | 差引： 子会社取得のための支出 | 11,982百万円 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： 子会社取得のための支出</td> <td>11,982百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 4,297百万円 | 固定資産 | 9,605百万円 | 投資その他の資産 | 557百万円 | 流動負債 | 232百万円 | 固定負債 | 2,074百万円 | 子会社の取得価額 | 12,154百万円 | 子会社の現金及び現金同等物 | 172百万円 | 差引： 子会社取得のための支出 | 11,982百万円 | | | | | |
| 流動資産 | 4,297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 9,605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式の取得価額 | 12,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の現金及び現金同等物 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： 子会社取得のための支出 | 11,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 9,605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の取得価額 | 12,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の現金及び現金同等物 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引： 子会社取得のための支出 | 11,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|----------------|----|----|----|---|-------|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|----------------|----|----|---|---|-------|-----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|---|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>555</td> <td>246</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>803</td> <td>460</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395</td> <td>729</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 555 | 246 | 308 | 工具・器具及び備品 | 803 | 460 | 343 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 36 | 23 | 13 | 計 | 1,395 | 729 | 666 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>888</td> <td>445</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>374</td> <td>236</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,296</td> <td>705</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 888 | 445 | 443 | 工具・器具及び備品 | 374 | 236 | 138 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 32 | 23 | 8 | 計 | 1,296 | 705 | 590 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>558</td> <td>304</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>732</td> <td>384</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,327</td> <td>712</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 558 | 304 | 254 | 工具・器具及び備品 | 732 | 384 | 348 | ソフトウェア | 36 | 24 | 12 | 計 | 1,327 | 712 | 614 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 555 | 246 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 803 | 460 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 36 | 23 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,395 | 729 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 888 | 445 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 374 | 236 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 32 | 23 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,296 | 705 | 590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 558 | 304 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 732 | 384 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 36 | 24 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,327 | 712 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 241百万円 1年超 424百万円 合計 666百万円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 224百万円 1年超 366百万円 合計 590百万円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 236百万円 1年超 377百万円 合計 614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 144百万円 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 283百万円 減価償却費相当額 283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (満期保有目的の債券) | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 1,497 | 1,488 | 9 |
| その他 | 199 | 199 | 0 |
| 計 | 1,697 | 1,687 | 9 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (その他有価証券) | | | |
| 株式 | 5,829 | 8,323 | 2,493 |
| 債券 | | | |
| その他 | 300 | 299 | 0 |
| 計 | 6,129 | 8,622 | 2,493 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式 | 378 |
| 計 | 378 |
| (子会社株式及び関連会社株式) | |
| 子会社株式 | 53 |
| 関連会社株式 | 577 |
| 計 | 630 |

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (満期保有目的の債券) | | | |
| 国債・地方債等 | 299 | 299 | 0 |
| 社債 | 1,499 | 1,494 | 5 |
| その他 | 699 | 699 | 0 |
| 計 | 2,497 | 2,492 | 4 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (その他有価証券) | | | |
| 株式 | 7,819 | 13,888 | 6,069 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 計 | 7,819 | 13,888 | 6,069 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式 | 364 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド等 | 600 |
| 計 | 964 |
| (子会社株式及び関連会社株式) | |
| 子会社株式 | 53 |
| 関連会社株式 | 728 |
| 計 | 781 |

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (満期保有目的の債券) | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 1,498 | 1,494 | 4 |
| その他 | 499 | 497 | 2 |
| 計 | 1,998 | 1,991 | 6 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (その他有価証券) | | | |
| 株式 | 6,541 | 11,134 | 4,592 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 計 | 6,541 | 11,134 | 4,592 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 363 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド等 | 300 |
| 計 | 663 |
| (子会社株式及び関連会社株式) | |
| 子会社株式 | 53 |
| 関連会社株式 | 717 |
| 計 | 771 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 966.12円 | 1,090.06円 | 1,020.26円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 81.08円 | 91.43円 | 159.75円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年2月28日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間期末純資産額(百万円) | | 97,351 | |
| 普通株主に係る純資産額(百万円) | | 96,648 | |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 少数株主持分 | | 703 | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | | 95,164 | |
| 普通株式の自己株式数(千株) | | 6,501 | |
| 普通株式の中間期末株式数(千株) | | 88,663 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 7,349 | 8,106 | 14,448 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | 59 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | | | (59) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 7,349 | 8,106 | 14,389 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 90,645 | 88,664 | 90,076 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|--|---|
| <p>自己株式の取得 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株あたりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p> | | <p>(連結範囲の変更) 当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(3) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(4) 当契約により、株式会社ジェノファンクションは連結の範囲から除外されますが、平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p> |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門の名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 比較増減 | |
|-------------|--|--|---------|----------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 医薬品及び関連製品事業 | 49,949 | 52,094 | 2,145 | +4.3 |
| 有線テレビ放送事業 | - | - | - | - |
| その他の事業 | 110 | 102 | 8 | 7.9 |
| 合計 | 50,060 | 52,197 | 2,136 | +4.3 |

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門の名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | 比較増減 | |
|-------------|--|--|---------|----------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 医薬品及び関連製品事業 | 50,145 | 55,193 | 5,047 | +10.1 |
| 有線テレビ放送事業 | 858 | 926 | 67 | +7.9 |
| その他の事業 | 667 | 655 | 11 | 1.7 |
| 合計 | 51,671 | 56,775 | 5,103 | +9.9 |

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|----------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)メディセオ・パルタック ホールディングス | 9,731 | 18.8 | 10,796 | 19.0 |

(株)メディセオホールディングスは、2005年10月1日をもちまして、(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しました。なお、前中間連結会計期間の金額については、変更後と比較可能となるように集計し直した金額を記載しています。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。